

未来を考える力を 気仙沼復興レポート①

「少子化と人口減少」

気仙沼市には膨大な復興予算が投じられ、高台移転やかさ上げなどが行われるが、多くの市民は「これだけの公費を投じて本当に復興できるのだろうか」と漠然とした不安を抱えている。それは、震災前から表面化していた地域のさまざまな課題が、震災後に一層深刻になっているからである。このレポートは、そうした課題や震災後に発生した問題を分析するため、毎月11日に発行する。第一弾は、避けては通れない少子化と人口減少の問題を取り上げる。

・ 震災前後の人口動態 「減少率は落ち着いたが…」

気仙沼市の人口(国勢調査)は昭和55年に9万2246人だったが、平成22年には7万3489人に減少した。約30年間で20%も減少する一方で、宮城県全体の人口は13%増加しており、気仙沼市の人口減少は震災前からの大きな社会問題だった。

問題は震災で深刻化した。震災で1275人(26年2月末現在の震災死亡者数。うち234人は行方不明のまま)が犠牲となった上に、人口流失、少子化が加速し、26年2月末の住民登録は6万8260人まで減少した。震災直前の23年2月末の住民登録は7万4247人であり、3年間で5987人(8%)も減った。

震災から3年が経過し、人口減少のペースは震災前並みに戻った。要因は転出超過による「社会減」が落ち着いたため。工事関係者が単身で転入してくるケースが目立っており、人口減少の一方で世帯数は増加傾向が続いている。出生数に対し、死亡数は毎月1.5~2倍ほど多く、「自然減」には歯止めがかからずにいる。

気仙沼市住民登録数と半年毎の減少率

震災前 2011.2末	74247人	▲0.51%
震災6カ月後 2011.8末	70561人	▲5.18%
12カ月後 2012.2末	69986人	▲1.18%
18カ月後 2012.8末	69476人	▲0.73%
24カ月後 2013.2末	69089人	▲0.56%
30カ月後 2013.8末	68642人	▲0.65%
36カ月後 2014.2末	68260人	▲0.55%

震災後3年間(23年3月~26年2月)の人口動態

自然動態 ▲2877人	出生 1114人 死亡 3991人
社会動態 ▲3045人	
	転入 4498人 転出 7543人

※外国人住民含む

・ 地区別の状況 「新月は15%増」

人口と世帯数を地区別に見ると、震災前(平成23年2月末)と3年後(26年2月末)を比べると、津波被害の大きかった気仙沼、鹿折、階上地区などで減少が際立った。一方、仮設住宅が建設され、住宅の再建

先にもなった新月地区は人口、世帯とも増加した。面瀬、松岩地区も住宅の再建先となった。

大島のように人口は1割減少したのに、世帯数はあまり減少していない地区もある。大島の1世帯当たりの人数は震災前で2.89人だったが、26年2月末には2.65に減っている。もともとは大家族の多い地区であったのに、若者世代が島外に移転する傾向が見られている。行政区別では、震災後の再建先となった新月地区の新城東区で、25年2月末現在で395世帯925人(23年2月末は314世帯734人)に増えた。

ただし、壊滅的被害を受けた階上地区の杉の下区にまだ61世帯126人の住民登録が残されているように、仮設住宅へ移っても住民登録の変更をしていない世帯が多い。住民登録を変更すると、免許証や貯金通帳などさまざまな住所も変更しなければならず、本再建するまでそのままにしていることが理由と考えられる。

・ 予測データ

「期待値込めても30年後は4万人台、労働人口半減」

国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月に推計した全国の市町村の将来人口。気仙沼市は30年間で3万833人(42%)も減少するというショッキングな結果が公表された。しかも、高齢化率(65歳以上の割合)は31%から48%にアップする一方、0~14歳の若年層率は12%から7%に下がる。人口減少と超少子高齢化が同時に進行するのだ。さらに大きな問題は、労働人口(15~64歳)である。2010年は4万2118人いるが、2040年には1万9247人まで半減する。

将来人口の推計は、過去の人口動態や移動率(転出入)、生存率から計算されるが、変動が大きい出生率の代わりに「子ども女性比」も用いている。つまり、女性の数が減るほど、将来人口に影響するため、気仙沼市のように高校卒業後の若者流出が著しい地域では、極端な少子化として反映される。

30年間で人口が3万人も減るショッキングな結果ではあるが、震災後に発表された推計のため、被災地に配慮した内容となっている。2008年12月の推計では、2035年の人口を「4万6989人」と予想していたが、今回は「4万7435人」と上方修正。震災による人口減少でより、震災前より厳しい結果となるはずだったが、研究所は復興効果を期待値として入れた。具体的には若者の回帰率が2倍に引き上げられており、このまま状況を改善できなければ、さらに人口は減

震災3年後の地区別人口・世帯と増減

2014.2.28 現在

地区	人口	世帯
気仙沼	17,294 (-2,381)	7,513 (-631)
鹿折	5,742 (-2,001)	2,205 (-568)
松岩	8,475 (-237)	3,223 (+53)
新月	5,872 (+768)	2,188 (+383)
階上	4,322 (-473)	1,555 (-12)
大島	2,880 (-369)	1,084 (-37)
面瀬	6,261 (+27)	2,252 (+129)
中井	2,427 (-95)	776 (+14)
唐桑	3,116 (-308)	1,033 (-27)
小原木	1,371 (-281)	509 (-58)
小泉	1,574 (-235)	550 (-18)
津谷	5,205 (-83)	1,742 (+61)
大谷	3,721 (-319)	1,249 (-11)
計	68,260 (-5987)	25,879 (-722)

国立社会保障・人口問題研究所の予測

気仙沼市分 (2013年3月推計)

予測年	人口	高齢化率	労働人口
2010年	73489人	31%	42118
2014年	実数 68260人		38796
2015年	73225人		35869
2020年	62561人		32409
2025年	57495人		28809
2030年	52394人		25469
2035年	47435人		22273
2040年	42656人	48%	19247

少していくのだ。

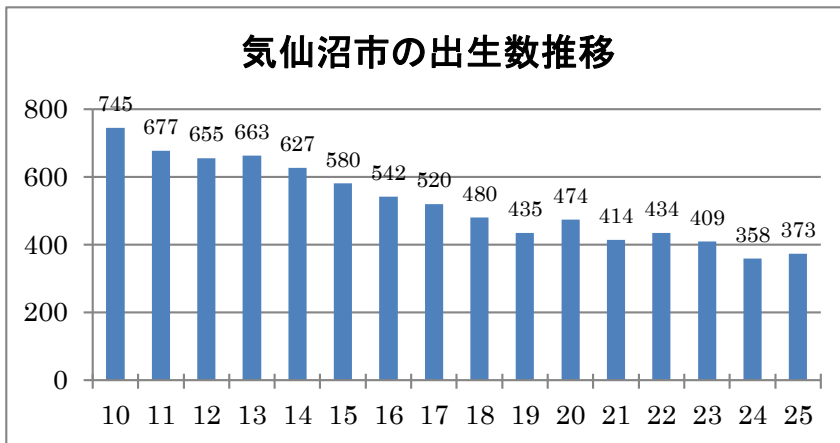
なお、研究所は人口移動が発生しないことを前提とした「封鎖人口」も合わせて推計しており、気仙沼市の2040年は5万806人。人口流出がなければ、8000人多い結果となった。

・ 少子化「出生数は40年間で77%減」「30歳代後半の3割が未婚」

気仙沼市の少子高齢化は、若者層の市外流失によって深刻化している。

特に人口減少と地域衰退に直結する少子化は歯止めが掛からず、平成25年の出生数は373人とどまった。市町合併で過去のデータ(実は行政も分かってない)はつかみにくいが、昭和47年には1606人が生まれており、40年間で4分の1以下まで減少したことになる。

この地区は持ち家率が高く、祖父母との3世代同居が当たり前ようになっており、子育ての環境は都市部より充実している。22年の合計特殊出生率(女性1人が産む子供の数)は1.44と、県平均1.30、全国平均1.39を上回っている状況にある。しかし、肝心の母親世代が少ないため、実際の出生数は年々減少している。この10年間だけでも約4割の207人が減少した。



22年の合計特殊出生率(女性1人が産む子供の数)は1.44と、県平均1.30、全国平均1.39を上回っている状況にある。しかし、肝心の母親世代が少ないため、実際の出生数は年々減少している。この10年間だけでも約4割の207人が減少した。

震災の影響はどうだろう。震災前、市内では毎月20~40人が産声を上げ

年齢区分	男性	女性
30~34歳	50%	32%
35~39歳	37%	21%
40~44歳	33%	16%
45~49歳	26%	10%
50~54歳	21%	7%
55~59歳	16%	4%

ていたが、その状況は震災後も大きく変わっていない。ただ、20人台にとどまることが多くなった。妊娠から出産まで約10カ月かかることから、震災の影響は2年目以降に少しずつ現れており、仮設住宅での生活が続き、雇用環境も改善しなければ、これから少子化が一層加速する可能性がある。25年に生まれた373人の半分が、大人になって地元で定住・帰郷したとして、生まれてくる子供の数は268人(半分を女性として合計特殊出生率1.44で試算)になる。その子供たちが同じように半分残ったとして、生まれてくる子供は96人(同じ試算)。単純計算を繰り返すと、その次の世代は35人になる。

出生数減少の要因は、未婚の男女が多いことも挙げられる。22年の国勢調査によると、気仙沼市の25~49歳の男女1万9466人のうち、未婚者は32%(男41%・女24%)だった。特に35~49歳は4157人のうち30%(男38%・女21%)が未婚で、県平均を3割上回る結果となった。

・ 若者の流失とUターン問題

「回帰率5割。大学進学率アップの影響は」

少子化と人口減少の最大の要因は若者層の流出である。高等教育機関が少ない気仙沼市の場合、高校卒業とともに約6割が専門学校や大学に進学するため地元を離れ、さらに就職する人の半分が市外へ出るため、地元に残るのは2割だけという状況にある。進学や就職で市外に出た後、30歳代までに多くの人に戻ってくるため、市外から仕事や結婚で転入した人も含めて、半分ほどまで回復する。例えば昭和48年に生まれた団塊ジュニアは1610人いたが、39年後の平成23年に39歳の市民は800人となった。

心配なのは年々上昇している大学進学率と地域の雇用がかみ合っていないことだ。大学進学率は 30%を超えたが、市内の基幹産業である水産業が求めているのは、現場労働者である。大学卒業後の就職先は、教員か市役所職員かという実態の中、少子化に伴う小・中学校再編、そして行財政改革による市職員削減によって、わずかな就職先すら減らされている状況に陥っている。気仙沼市の民間企業の平均給与は、県内最低を長年キープしているが、

それは水産加工業を中心に零細企業が多く、毎年の賃上げもほとんどないからである。しかし、被災した企業は再建のための投資、販路縮小などで体力が落ちており、従業員の給料を上げるのは難しく、賃金が高い復興工事へ人材が流れている。

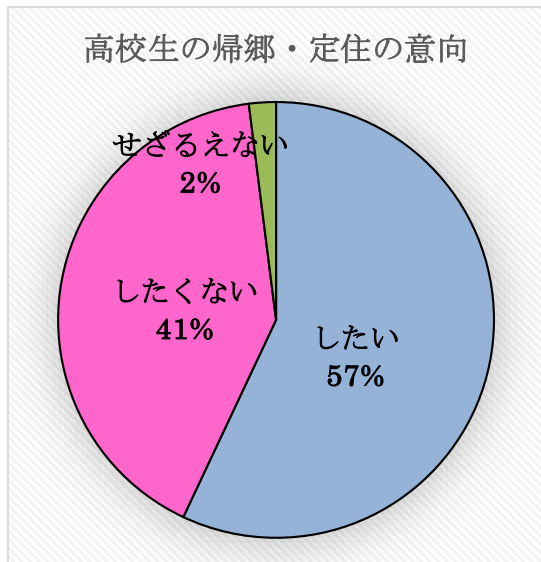
気仙沼市の高校生の進路 学校基本調査より					
	卒業者数	大学進学	専修学校	就職	大学進学率
17年度	921	273	294	215	29.6%
24年度	733	237	201	216	32.3%

昭和48年生まれ
1610人

↓ 39年後

39歳の住民登録
800人

気仙沼市が平成 25 年 12 月、市内の全高校生 2111 人に実施したアンケート(回収率 96%)では、66%が進学を希望。その6割が4年制大学を志望した。進学する分野で「水産海洋系」が 1.6%と 14 分野で最も低かったことも、子供たちが希望する職種と、地元が求めている職種のミスマッチを証明した。しかも、6割が将来的に「気仙沼へ定住・帰郷する」と答えた半面、4割は「したくない」と回答。定住・帰郷組は「地元が好き」「復興の力になりたい」「家を継ぐ」などと理由を挙げ、定住・帰郷したくない組は「地元が嫌い」「職業選択の幅が狭い」「不便。店がない」とした。帰郷するためには、「給料を上げる」「子育て環境の充実」「交通網整備」「娯楽施設など人が集まれる場所の整備」などが挙げられている。



高校生の帰郷・定住の意向

せざるえない 2%

したくない 41%

したい 57%

・ 復興まちづくりへの影響と対策「保育所も学校も統廃合へ」

人口減少と少子化は、復興まちづくりにどのように影響するのだろうか。気仙沼市は子供の減少を受けて、保育所、小・中学校の再編を予定している。25年6月に策定した市義務教育環境整備計画では、落合小、白山小、小原木中などを統廃合する方針を示しており、保育所も統廃合の流れにある。公立高校の再編も避けられず、今の流れでは子供たちの施設を減らし続けていくことになる。しかし、安易に統廃合を進めれば、子育て環境は一層悪化していく。行政は施設面だけでなく、施設の内容を充実させるとともに、新たな支援策を打ち出さなければならない。また、これだけ急激な少子化が現実に進む中、既存の地区や学区にとらわれない対応も必要だ。復興事業は被災した沿

統合を予定している学校

	24～26年度 (緊急性)	27～29年度 (複式学級解消)	30～33年度 (適正規模化)
小学校	浦島+鹿折 落合+新城 白山+鹿折 (27年4月)	小原木+唐桑 月立+新城 水梨+松岩 馬籠+津谷	中井+唐桑 大島+鹿折 小泉+津谷
中学校	小原木+唐桑 (27年4月)	小泉+津谷	大島+鹿折 大谷+階上 条南+気仙沼

※27年度に計画見直し予定

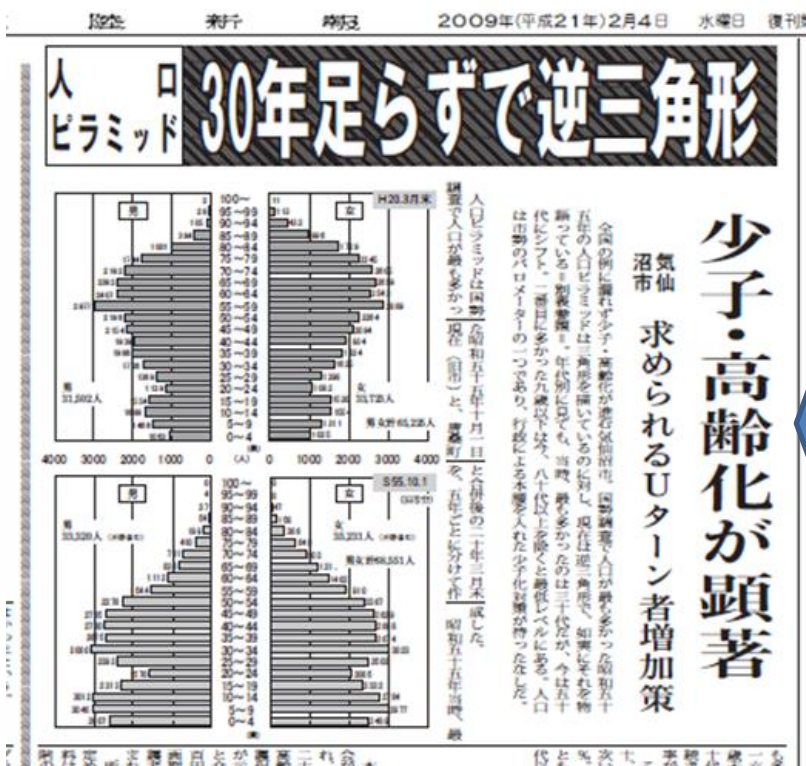
岸が中心に進められているが、人口は内陸側に移っている。今後は、「沿岸部の復興」から「市全体のまちづくり」へとシフトし、現実的な将来を見据えた計画づくりが求められる。

大切なのは、この現実を多くの市民が知ることである。そして、労働人口の減少を見据えた産業構造の改善、三陸道開通を見越した通学・通勤エリア拡大、官民連携しての若者の就労環境改善などを喫緊の課題として対策を練る必要がある。やがて、昨年生まれた 373 人の赤ちゃんたちが保育所に入り、小・中学校、高校・大学へ進み、気仙沼の中心になる時代が来る。必ず訪れるその時代に向けて、私たちは「今のままでどうにかなる」という意識は捨てなければならない。少子高齢化を逆手に取り、多くの大人が 1 人の子どもを育てていくという新しい環境を構築し、今後、日本中で表面化する課題のモデル的な取り組みとして注目されることを期待したい。そうすることで初めて、少子高齢化も人口減少も不幸ではないことを、この気仙沼から発信できるのだと思う。最後に、回帰率 5 割ということは、市民と同じ数だけの気仙沼出身者が全国にいるということである。ふるさとのために力を貸してもらおう仕組みも構築したい。

平成 26 年度の気仙沼市立小学校の児童数見込み

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全校
気仙沼	33	52	40	60	46	84	315
九条	49	54	47	67	59	58	334
鹿折	34	33	30	29	50	39	215
白山	0	3	2	6	2	1	14
松岩	61	35	63	73	69	83	384
水梨	4	6	4	4	6	4	28
新城	41	48	35	38	46	43	251
月立	8	1	6	8	3	6	32
階上	31	33	39	36	40	35	214
大島	10	9	8	11	11	14	63
面瀬	67	57	50	54	61	71	360
唐桑	13	16	14	23	19	12	97
中井	14	12	12	16	17	20	91
小原木	8	4	6	8	6	9	41
津谷	30	36	44	32	32	45	219
馬籠	6	3	3	8	6	8	34
小泉	7	9	12	11	14	18	71
大谷	29	21	33	35	32	44	194
計	445	432	448	519	519	594	2957

市教委まとめ。平成 26 年 2 月 1 日時点の見込み



震災前の 2009 年 2 月 4 日に人口問題を報じた三陸新報記事。人口が最多だった昭和 55 年の人口ピラミッド(下段)と平成 20 年(上段)を比較している。年齢別人口からは、Uターンの割合も見えてくるが、昭和 55 年に比べると、平成 20 年は帰郷する割合が低くなっていた。

震災直前の 2011 年 3 月 3 日の記事では、気仙沼・本吉地方の人口流出率が、栗原地方に次いで県内で 2 番目に高いことを伝えた。この地方の人口流出率(流出数÷人口)は石巻地方の 1.6 倍、大崎地方の 3.2 倍だった。

少子化と人口減少対策への提言

ステップ1

危機的状況であることを官民で共有する

このまま人口減少と少子化が続くと、気仙沼市の財政、産業の維持に大きな影響が出るということを、行政はもとより、多くの市民が共有することがまずは必要だ。そのためには、行政が現状と見通し、その影響を分かりやすく発信しなければならない。具体的には財政シミュレーションを早急を実施し、労働人口減少に伴う産業への影響を分析すべきである。

ステップ2

対策に乗り出す意欲を示す

危機感を共有した後は、対策に乗り出す決意表明が求められる。具体的には「子育て応援都市宣言」をしたり、田舎ならではの幸福度や満足度を指標化して証明したりして、将来的な不安を取り除くことが必要だ。不安を解消できないまま危機感だけ広まると、人口減少が一層加速する恐れがある。

ステップ3

前例にとらわれない対策を打ち出す

本気で対策に乗り出す意欲を示したら、次は具体的な取り組みを打ち出すことが求められる。何をするにも財源が必要になるため、消費税増税による子育て支援が拡充政策(保育所の待機児童解消など、都市的な課題解決が目標となっている)に対し、人口流出と少子化が深刻化している地方から、制度改善を要望する手法が考えられる。同時に、アイデアによって若者の出会いや結婚、子育てなどを応援する仕組みを早急に検討すべきである。

ステップ4

住みやすいまちをつくる

少子化対策も人口減少対策も、雇用、生活、福祉、文化、地域コミュニティといった総合的な政策が求められる。特に気仙沼市は、若者の就労環境改善が求められており、老若男女が住みよいまちづくりを進めることが、対策につながることになる。

ステップ5

身の丈に合ったまちづくりを目指す

問題はすぐに解決できるものではないし、被災地である現実に向き合えば、少子化も人口減少も今後、より悪化する可能性がある。災害公営住宅や防災集団移転、市街地再生、保育所や小・中学校再編などは、将来負担を少なくするための視点も必要だ。労働人口の激減が予想される地域産業においても、現実的な将来を見据えた対応が求められる。いずれにしても、行政も民間も手厚い支援を受けているこの復興期に対策を打てなければ、すべてが手遅れになることを忘れてはならない。

このレポートに対する問い合わせ

今川悟 電話 090.1883.0108